

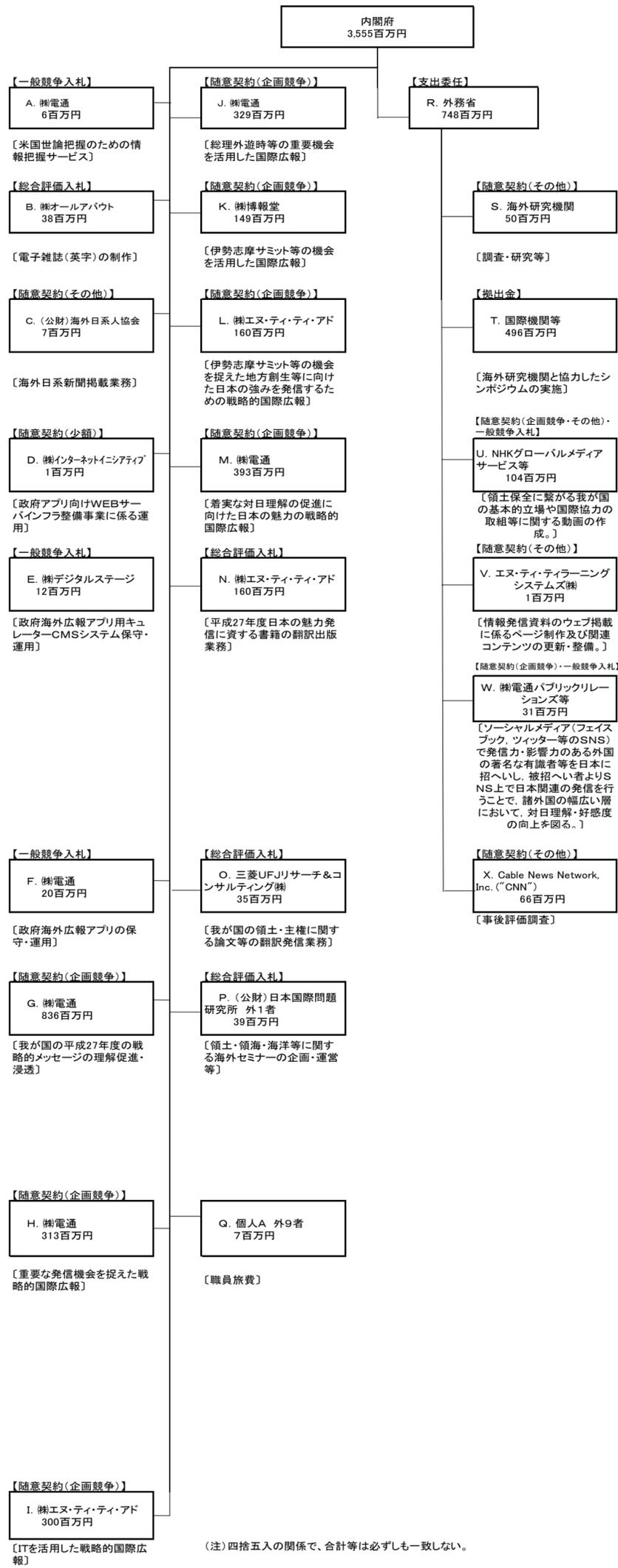
平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	重要事項に関する戦略的国際広報諸費			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室		大臣官房参事官 田口 芳郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本経済の再生に向けて、我が国企業のグローバルな活動を推進していくためには、国際場裏での日本理解の促進と親日感の醸成が重要である。一方で、最近の我が国の領土・主権を取り巻く厳しい情勢等を踏まえ、国際社会において事実関係に関する正しい認識と我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図るため、国際広報活動をより積極的かつ効果的に実施する必要があることから、対象地域や対象層を見定めつつ、官邸を司令塔として民間の力も活用し、あらゆる広報ツールを通じた国際社会に対する日本の発信力を強化し、戦略的な広報を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため以下の事業を実施 ①国内外のシンクタンクや内外の有識者等との連携 ②日本の魅力を発信し対日理解を促進する資料等の整備 ③海外での特定のイベントの際の日本PR ④海外テレビ、SNSやIT活用等による国際広報の強化								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	1,509	3,603	3,598	3,957		
	執行額	-	1,483	3,555	-	-			
	執行率 (%)	-	98%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに米国知識層の我が国に対する好感度60%	米国知識層の我が国に対する好感度(%)	成果実績	%	-	52	48.5	-	-
			目標値	%	-	-	53.3	-	60
			達成度	%	-	-	91	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	海外TVCM等	活動実績	百万円	-	108	373			
		当初見込み	百万円	-	-	300	350		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	海外TVCM 金額/放映回数	単位当たりコスト	万円	-	20.8	23.6	18.4		
		計算式	/	-	108百万円/519回	373百万円/1582回	350百万円/1900回		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)職員旅費	7	7	「新しい日本のための優先課題推進枠」722					
	(目)情報処理業務庁費	50	50						
	(目)啓発広報費	3,040	3,399						
	(目)国際機関等拠出金	501	501						
計	3,598	3,957							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	国際広報の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		我が国の基本的立場や政策に関する認知／我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透	実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
対象地域や対象層を見定めつつ、官邸を司令塔として民間の力(メディア等)も活用し、あらゆる広報ツールを通じた国際社会に対する日本の発信力を強化し、戦略的な国際広報を行うことで、我が国の基本的立場や政策について正しい認識の促進及び理解の浸透を図る。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府広報は、政府の重要施策について、広くその内容、背景、必要性等を周知し、それらの施策に対する理解と協力を得ることを目的としている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本の魅力や日本の重要政策に関する広報のため、日本政府が行うことが妥当である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	対外発信力の強化は喫緊の課題であり、特に効果が高いと思われる事業を実施している。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則としつつ、キャンペーンテーマの広報実施については、創意工夫のできる企画競争を活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。また、競争性のない随意契約については、海外日系新聞の提携業務を行うことができる者が他には存在しないこと等によるものである。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海外TVCM放映回数や時間帯の決定にあたって、より少ないコストで、より多くの視聴者にリーチすることができるよう、シミュレーション等を行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標をほぼ達成している。なお、好感度は様々な要因に影響されるものであり、今回の指標の調査を行った時期は、世界的に市場が大きく変動しており、世界経済の不透明さが増す中で円高・株安が進行している状況の報道がネガティブに働いたと想定される。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シートP1記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海外TVCM等は放映後、映像等を官邸の持つYoutubeアカウントで公開する等、継続的に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。国際広報は、外務省はじめ各省庁が個別施策に必要な観点からそれぞれ実施されているが、領土保全、成長戦略、地方創生、女性の活躍など、いわば官邸の特命事項について、国際理解を促進する取組を行った。						
	所管府省・部局名	事業番号							事業名
	外務省	0089							海外広報
点検・改善結果	点検結果	・上記評価を踏まえ、調達にあたっては競争性のある手法をとり、経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効率的・効果的な広報が実施できるよう、主要な広報テーマについて広報戦略等に係る企画競争を実施し、広報効果の確保を図っている。 ・官邸を司令塔として民間の力(メディア等)も活用し、また、関係省庁とも緊密に連携し、政府一体となって、対象地域や対象層を見定めつつ、あらゆる広報ツールを通じて施策を行っている。							
	改善の方向性	・常に化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットを一層明確化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。 ・政府広報予算の執行にあたるPDCAのための効果検証の更なる強化。							

外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業者の選定に当たっては、競争性を確保し、妥当なコストの水準を確保することを前提として、創意工夫が発揮できる企画競争を活用し調達する。その際、企画競争の評価項目には経費の妥当性の確保を加え、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努める。また、常に変化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットを一層明確化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。事業の実施に当たっては、関係省庁と連携しつつ、効果的・効率的な広報を目指す。また、個々の広報の実施後に効果測定を行い、改善点を明確にし、次の広報に役立てるPDCAサイクルを確立し、継続的な改善に努める。						
備考							
・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新26-0001	平成27年度	0009		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)電通			B.(株)オールアバウト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利用料	情報把握システム利用料	6	制作費	電子雑誌の制作等	35
			旅費	電子雑誌の作成に係る旅費	3
計		6	計		38
C.(公財)海外日系人協会			D.(株)インターネットイニシアティブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
掲載費	新聞記事の掲載料	7		100万円未満のため記載なし	
計		7	計		0
E.(株)デジタルステージ			F.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用費	政府海外広報アプリ用機器の運用・保守	12	運用費	政府海外広報アプリ用機器の運用・保守	20
計		12	計		20
G.(株)電通			H.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
企画運営費	人件費、資料作成、滞在費等	405	制作費	海外用WEB広告、広報誌等の製作	224
広告料	海外用ウェブ広告、TVスポットの実施等	270	広告料	海外用WEB広告の実施等	69
イベント費	海外渡航イベント等の実施等	154	改修費	政府海外広報アプリ用機器の改修等	12
調査費	広報効果測定調査の実施等	7	調査費	広報効果測定調査の実施等	9
計		836	計		314

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	[米国世論把握のための情報把握サービス	6	一般競争入札	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オールアバウト	7011001034665	電子雑誌(英字)の制作	38	総合評価入札	4	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)海外日系人協会	6020005010243	海外日系新聞掲載業務	2	随意契約(その他)	-	--	
2	(公財)海外日系人協会	6020005010243	海外日系新聞掲載業務	1	随意契約(その他)	-	--	
3	(公財)海外日系人協会	6020005010243	海外日系新聞掲載業務	1	随意契約(その他)	-	--	
4	(公財)海外日系人協会	6020005010243	海外日系新聞掲載業務	0.8	随意契約(その他)	-	--	
5	(公財)海外日系人協会	6020005010243	海外日系新聞掲載業務	0.4	随意契約(その他)	-	--	
6	(公財)海外日系人協会	6020005010243	海外日系新聞掲載業務	0.3	随意契約(その他)	-	--	
7	(公財)海外日系人協会	6020005010243	海外日系新聞掲載業務	0.3	随意契約(その他)	-	--	
8	(公財)海外日系人協会	6020005010243	海外日系新聞掲載業務	0.3	随意契約(その他)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	政府アプリ向けWEBサーバインフラ整備事業に係る運用	1	随意契約(少額)	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)デジタルステージ	8010901023611	政府海外広報アプリ用キュレーターCMSシステム保守・運用	12	一般競争入札	1	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	政府海外広報アプリの保守・運用	20	一般競争入札	1	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	我が国の平成27年度の戦略的メッセージの理解促進・浸透	836	随意契約(企画競争)	3	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	重要な発信機会を捉えた戦略的国際広報	313	随意契約(企画競争)	3	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.(株)エヌ・ティ・ティ・アド			J.(株)電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	海外用WEB広告の制作等	212	広告料	海外用WEB広告、テレビスポットの実施等	141
広告料	海外用WEB広告の実施等	88	イベント費	ビジネスフォーラムの実施等	109
			制作費	海外用WEB広告、テレビスポットの制作等	47
			調査費	インタビュー調査の実施等	32
計		300	計		329
K.(株)博報堂			L.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
イベント費	写真コンテストの実施等	75	制作費	WEB広告の制作等	93
広告料	WEB広告の実施等	57	広告料	WEB広告の実施等	45
企画運営費	人件費等	13	企画運営費	人件費等	22
制作費	WEB広告等の制作	4			
計		149	計		160
M.(株)電通			N.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	海外用TVスポットの実施等	314	翻訳費	書籍の翻訳、編集、校閲等	90
制作費	海外用TVスポットの制作等	79	企画運営費	人件費等	26
			印刷費	書籍の印刷等	15
			発送費	書籍の発送等	15
			広告料	WEB広告の実施等	14
計		393	計		160
O.三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)			P.(公財)日本国際問題研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費等	32	イベント費	海外セミナーの開催等	25
旅費	旅費等	2			
計		34	計		25

Q.個人A			R.外務省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	百万円以下のため記載せず		支出委任	対日理解促進資料の作成、内外の研究機関及び有識者との連携等	748
計		0	計		748
S.海外研究機関			T.国際機関a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	地域に知見を有する者を活用した発信	50	拠出金	シンポジウム実施等	65
計		50	計		65
U.NHKグローバルメディアサービス			V.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	動画の作成	81	制作費	ウェブコンテンツ制作・掲載	1
計		81	計		1
W.(株)電通パブリックリレーションズ			X.Cable News Network. Inc		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招へい	ソーシャルメディア発信者招へい	29	制作費	事後評価調査	66
計		29	計		66

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	ITを活用した戦略的国際広報	300	随意契約 (企画競争)	3	--	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	総理外遊時等の重要機会を活用した国際広報	329	随意契約 (企画競争)	2	--	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	伊勢志摩サミット等の機会を活用した国際広報	149	随意契約 (企画競争)	3	--	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	伊勢志摩サミット等の機会を捉えた地方創生等に向けた日本の強みを発信するための戦略的国際広報	160	随意契約 (企画競争)	3	--	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	着実な対日理解の促進に向けた日本の魅力の戦略的国際広報	393	随意契約 (企画競争)	3	--	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	平成27年度日本の魅力発信に資する書籍の翻訳出版業務	160	総合評価入札	1	--	

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	3010401011971	我が国の領土・主権に関する論文等の翻訳発信業務	35	総合評価入札	2	--	

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)平和・安全保障研究所	4010405009557	領土・主権等に関する海外セミナーの企画・運営等業務	14	総合評価入札	1	--	
2	(公財)日本国際問題研究所	2010005018803	領土・主権等に関する海外セミナーの企画・運営等業務	13	総合評価入札	1	--	
3	(公財)日本国際問題研究所	2010005018803	領土・主権等に関する海外セミナーの企画・運営等業務	12	総合評価入札	1	--	

Q								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	2	-	-	--	
2	個人B	-	旅費	0.9	-	-	--	
3	個人C	-	旅費	0.9	-	-	--	
4	個人D	-	旅費	0.8	-	-	--	
5	個人E	-	旅費	0.8	-	-	--	
6	個人F	-	旅費	0.6	-	-	--	
7	個人G	-	旅費	0.3	-	-	--	
8	個人H	-	旅費	0.1	-	-	--	
9	個人I	-	旅費	0.1	-	-	--	
10	個人J	-	旅費	0	-	-	--	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	支出委任	748	-	-	-	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海外研究機関	-	地域に知見を有する者を活用した発信	50	随意契約(その他)	-	-	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際機関a	-	海外シンクタンク事業等	65	その他	-	-	-
2	国際機関b	-	海外シンクタンク事業等	46	その他	-	-	-
3	国際機関c	-	海外シンクタンク事業等	28	その他	-	-	-
4	国際機関d	-	海外シンクタンク事業等	25	その他	-	-	-
5	国際機関e	-	海外シンクタンク事業等	25	その他	-	-	-
6	国際機関f	-	海外シンクタンク事業等	24	その他	-	-	-
7	国際機関g	-	海外シンクタンク事業等	21	その他	-	-	-
8	国際機関h	-	海外シンクタンク事業等	20	その他	-	-	-
9	国際機関i	-	海外シンクタンク事業等	20	その他	-	-	-
10	国際機関j	-	海外シンクタンク事業等	18	その他	-	-	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NHKグローバルメディアサービス	5011001003977	動画制作等	81	随意契約 (企画競争)	-	-	-
2	Cable News Network, Inc	-	動画放映	17	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(株)オレンジネット	6011001005188	事務的業務	3	一般競争入札	-	-	-
4	(株)クリエイティブ	3120001143386	事務的業務	2	一般競争入札	-	-	-

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ(株)	9010401005010	ウェブコンテンツ制作・掲載	1	随意契約 (企画競争)	-	-	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通パブリックリレーションズ	2010001050792	ソーシャルメディア発信者招へい	29	随意契約 (企画競争)	-	-	-
2	(株)JPキャリアコンサルティング	5010001141993	事務的業務	1	一般競争入札	-	-	-

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Cable News Network, Inc	-	動画放映後の評価調査	66	随意契約 (その他)	-	-	-